



2024年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月12日

上場会社名 株式会社アイモバイル 上場取引所 東
 コード番号 6535 URL <https://www.i-mobile.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 哲也
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 (氏名) 文田 康博 (TEL) 03(5459)5290
 四半期報告書提出予定日 2024年3月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期第2四半期の連結業績(2023年8月1日~2024年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第2四半期	14,321	14.1	3,458	10.7	3,469	12.4	2,415	14.7
2023年7月期第2四半期	12,547	23.5	3,123	△4.4	3,086	△7.4	2,105	△7.1

(注) 包括利益 2024年7月期第2四半期 2,422百万円(15.6%) 2023年7月期第2四半期 2,096百万円(△7.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第2四半期	42.04	41.89
2023年7月期第2四半期	34.87	34.77

(注) 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年7月期第2四半期	30,199	15,548	51.1
2023年7月期	21,721	14,079	64.3

(参考) 自己資本 2024年7月期第2四半期 15,425百万円 2023年7月期 13,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2024年7月期	—	0.00	—	—	—
2024年7月期(予想)	—	—	—	13.50	13.50

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年7月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載し、2024年7月期(予想)については、当該株式分割後の配当金の金額を記載しております。

3. 2024年7月期の連結業績予想(2023年8月1日~2024年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	21.8	3,800	7.8	3,739	8.9	2,600	8.2	45.28

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年7月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年7月期2Q	58,147,188株	2023年7月期	61,147,188株
2024年7月期2Q	728,190株	2023年7月期	3,223,350株
2024年7月期2Q	57,455,819株	2023年7月期2Q	60,381,738株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化による内需やインバウンド需要の回復などを背景に緩やかな回復基調にあります。一方で、世界的な金融引き締めに伴う影響や物価上昇等による下振れリスクの高まりにより、依然として経営環境の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは「“ひとの未来”に貢献する事業を創造し続ける」というグループビジョンの下、「コンシューマ事業」と「インターネット広告事業」の2つのセグメントによって構成されております。コンシューマ事業の主たる事業領域であるふるさと納税市場において、2022年度のふるさと納税受入額は、前年度比約1.2倍の9,654億円、受入件数も前年度比約1.2倍の5,184万件と引き続き拡大をしております。さらに、ふるさと納税の控除適用者数（ふるさと納税を実際に行い住民税控除適用された人数）も前年度比約1.2倍の約891万人と増加しており^{*1}、「地方創生の実現」という本来の趣旨に沿った制度として広く浸透しつつあります。

また、インターネット広告事業の主たる事業領域である国内インターネット広告市場における2023年のインターネット広告費は、前年比107.8%の3兆3,330億円と好調な成長を続けており^{*2}、サーチ広告やソーシャルメディア広告、動画広告が牽引し、今後も市場は堅調に推移することが見込まれております。しかしながら、世界的な人々の行動・消費生活の変化は、広告単価の低迷や当社の主力であるアドネットワーク事業へ大きな影響を及ぼしており、予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは、インターネットマーケティング企業として、祖業であるインターネット広告（アドネットワーク）事業で培ったテクノロジーとマーケティング・ノウハウを多角的に活用し、新たな市場の開拓と成長事業分野への投資を推し進め、さらなる企業価値の向上に努めております。地域産業振興などの社会課題を解決する機能を持つふるさと納税事業においては、「ふるなび」ブランドの認知度向上とプロモーション活動を推進し、契約自治体や会員を増やすと共に、自治体との共創による飲食や宿泊等、独自企画の体験型返礼品の拡充を図ってまいりました。インターネット広告事業においては、アプリ運営事業の収益回復を図るため、開発期間を短縮できる環境の整備などを進め、新規タイトル数の増加やAndroid版とiOS版の同時リリースを実現しました。さらに、社会課題を解決することで地方創生を実現するグリーンエネルギー事業では、耕作放棄地を活用したソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）施設が当第2四半期連結累計期間において新たに6ヶ所稼働を開始し、合計13ヶ所^{*3}となりました。また、ふるさと納税事業での地方自治体や宿泊施設との連携を活かし、電気自動車のインフラ構築を促進するEV充電サービス「ふるなびEVスタンド」においても、初期目標の100台設置を目指し、当初計画に対して順調に進捗しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、14,321百万円（前年同期比114.1%）、営業利益は3,458百万円（同110.7%）、経常利益は3,469百万円（同112.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,415百万円（同114.7%）となりました。

※1 出典：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果」、2023年8月1日公表

なお、ふるさと納税受入額等の実績は、住民税の計算期間と異なり、自治体の事業年度（4月1日～翌年3月31日）の状況を集計したものであります。

※2 出典：株式会社電通「2023年 日本の広告費」、2024年2月27日発表

※3 本短信開示時点では14ヶ所のソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）施設が稼働しております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

また、第1四半期連結会計期間の期首に一部費用の配賦方法を変更しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

（コンシューマ事業）

コンシューマ事業では、ふるさと納税事業「ふるなび」及び周辺事業としてトラベル事業、レストランPR事業並びにポイントサービス事業を展開しております。ふるさと納税市場の安定した成長が継続するなか、主力事業であるふるさと納税事業「ふるなび」では、競争優位性の確保に向けた市場シェア20%の目標実現に向け、独自返礼品の拡充やプロモーションによる顧客層の拡大及びリピーターの増加、カート機能の実装などの顧客利便性の向上に取り組み、

前年同期比で寄附件数や会員数は順調に伸長いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,867百万円（前年同期比118.2%）、セグメント利益は3,268百万円（同116.0%）となりました。

（インターネット広告事業）

インターネット広告事業では、アドネットワーク事業、インフルエンサーマーケティング事業^{※4}、メディアソリューション事業、広告代理店事業（サイバーコンサルタント社）、アプリ運営事業（オーテ社等）を展開しております。アプリ運営事業では、収益基盤の強化に向けた開発環境の整備に加え、他社との連携による新規タイトルのリリースを強化しました。さらに、人気キャラクターとのタイアップや超懸賞祭といったユーザーのリテンション向上や新規ユーザーの獲得施策にも注力しました。インフルエンサーマーケティング事業においては、インフルエンサー登録者数及び稼働率を伸ばすための施策を進めました。また、メディアソリューション事業においては、稼働パートナー数が過去最高を更新するなど、収益は安定的に推移しております。一方で、アドネットワーク事業での当社の主要顧客や業界の広告費予算の減少が当社収益に与える影響は大きく、売上高・セグメント利益共に前年同期比で減収減益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,444百万円（前年同期比86.6%）、セグメント利益は259百万円（同70.6%）となりました。

※4 成長事業へ注力するため、2024年7月期より「アフィリエイト事業」の名称を「インフルエンサーマーケティング事業」に変更しております。なお、同事業には従来のアフィリエイト事業活動も含まれます。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

総資産は30,199百万円（前連結会計年度末比8,477百万円の増加）となりました。これは主に、売掛金が5,355百万円、前払費用が2,029百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債は14,650百万円（前連結会計年度末比7,008百万円の増加）となりました。これは主に、販売促進引当金が2,757百万円、未払金が2,019百万円、未払法人税等が1,096百万円及び預り金が869百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は15,548百万円（前連結会計年度末比1,469百万円の増加）となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払いにより772百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2,415百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より941百万円減少し、15,277百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は256百万円（前第2四半期連結累計期間は2,981百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加5,347百万円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益3,509百万円の計上、販売促進引当金の増加2,757百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は476百万円（前第2四半期連結累計期間は224百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出106百万円及び無形固定資産の取得によ

る支出80百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は720百万円(前第2四半期連結累計期間は764百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額771百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年度7月期の業績予想につきましては、2023年9月7日の「2023年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました予想値から変更はございません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,218	15,277
売掛金	1,463	6,818
前払費用	1,541	3,571
その他	390	1,120
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	19,613	26,786
固定資産		
有形固定資産	396	496
無形固定資産		
のれん	75	40
その他	196	250
無形固定資産合計	272	291
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,446	2,626
貸倒引当金	△7	△1
投資その他の資産合計	1,439	2,624
固定資産合計	2,108	3,412
資産合計	21,721	30,199
負債の部		
流動負債		
買掛金	813	825
未払金	773	2,793
未払法人税等	937	2,033
預り金	2,347	3,217
賞与引当金	73	76
販売促進引当金	2,083	4,840
ポイント引当金	1	1
その他	553	786
流動負債合計	7,582	14,575
固定負債		
資産除去債務	59	75
固定負債合計	59	75
負債合計	7,642	14,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	152	152
資本剰余金	102	73
利益剰余金	15,071	15,475
自己株式	△1,387	△313
株主資本合計	13,938	15,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	37
その他の包括利益累計額合計	30	37
新株予約権	110	123
純資産合計	14,079	15,548
負債純資産合計	21,721	30,199

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
売上高	12,547	14,321
売上原価	18	22
売上総利益	12,529	14,298
販売費及び一般管理費	9,405	10,840
営業利益	3,123	3,458
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	—
為替差益	—	15
その他	0	1
営業外収益合計	10	16
営業外費用		
為替差損	13	—
投資有価証券評価損	33	4
その他	0	0
営業外費用合計	47	5
経常利益	3,086	3,469
特別利益		
投資有価証券売却益	—	39
特別利益合計	—	39
特別損失		
減損損失	23	—
特別損失合計	23	—
税金等調整前四半期純利益	3,062	3,509
法人税、住民税及び事業税	2,006	1,949
法人税等調整額	△1,049	△855
法人税等合計	956	1,093
四半期純利益	2,105	2,415
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,105	2,415

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益	2,105	2,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	7
その他の包括利益合計	△9	7
四半期包括利益	2,096	2,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,096	2,422

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,062	3,509
減価償却費	52	56
減損損失	23	—
のれん償却額	38	34
株式報酬費用	43	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	3
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	3,283	2,757
投資有価証券評価損益 (△は益)	33	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△39
受取利息及び受取配当金	△10	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,682	△5,347
仕入債務の増減額 (△は減少)	2	12
前払費用の増減額 (△は増加)	243	△2,036
未払金の増減額 (△は減少)	1,594	1,970
預り金の増減額 (△は減少)	1,071	867
その他	△160	△709
小計	3,588	1,114
利息及び配当金の受取額	10	0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△617	△858
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,981	256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△158	△106
無形固定資産の取得による支出	△31	△80
投資有価証券の取得による支出	△37	—
投資有価証券の売却による収入	6	44
その他	△3	△334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224	△476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式取得目的の金銭の信託の払戻による収入	—	46
配当金の支払額	△764	△771
その他	—	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△764	△720
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,992	△941
現金及び現金同等物の期首残高	14,268	16,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,261	15,277

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

当社は、2022年9月7日開催の取締役会決議に基づき、764百万円の剰余金の配当を行っております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が14,773百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

当社は、2023年9月7日開催の取締役会決議に基づき、772百万円の剰余金の配当を行っております。また、2023年6月30日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月31日付で自己株式3,000,000株を消却し、資本剰余金が38百万円、利益剰余金が1,239百万円、自己株式が1,278百万円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が73百万円、利益剰余金が15,475百万円、自己株式が313百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結財務諸表計上額(注)2
	コンシューマ事業	インターネット広告事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	8	9	18	—	18
一定の期間にわたり移転される財	10,873	1,655	12,529	—	12,529
外部顧客への売上高	10,881	1,665	12,547	—	12,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3	3	△3	—
計	10,881	1,668	12,550	△3	12,547
セグメント利益	2,816	367	3,183	△60	3,123

(注) 1. セグメント利益の調整額△60百万円は、全額が各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1、2	四半期連結財務諸表計上額(注)3
	コンシューマ事業	インターネット広告事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	16	0	16	7	24
一定の期間にわたり移転される財	12,851	1,439	14,290	7	14,297
外部顧客への売上高	12,867	1,439	14,307	14	14,321
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	4	△4	—
計	12,867	1,444	14,312	9	14,321
セグメント利益	3,268	259	3,527	△69	3,458

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額14百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。

2. セグメント利益の調整額△69百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、一部費用の配賦方法を変更しております。当該変更は、業務委託・派遣が増えてきたことを受けて、配賦基準をより実態に近づけるために行ったものであります。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「コンシューマ事業」のセグメント利益は44百万円減少し、「インターネット広告事業」のセグメント利益は43百万円増加しております。